

令和7年2月定例会 3月6日（木）5番

大阪維新の会大阪府議会議員団 前田 洋輔 議員

一般質問登壇原稿



1. 大阪の現状と課題

（1）東京圏への人口流出について

令和6年「住民基本台帳人口移動報告」では大阪府は約1万7千人の転入超過である一方、東京圏に対しては約1万人の転出超過という結果でした。

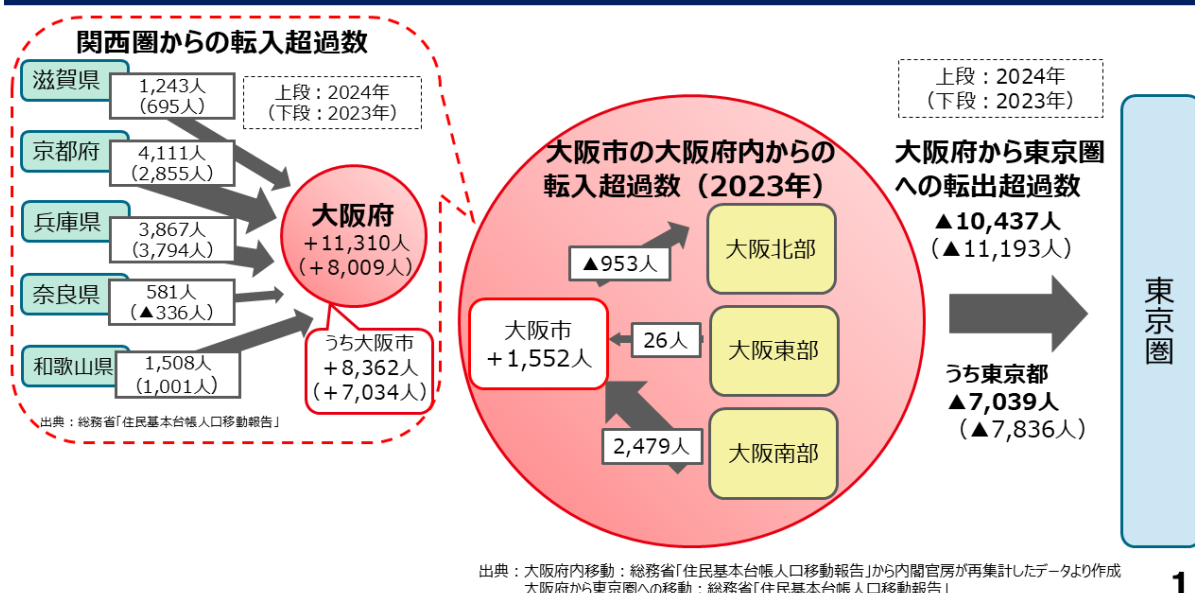
「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生の取組が進められているところですが、東京圏への人口流出は続いている状況です。

来年度から、第3期総合戦略がスタートしますが、東京圏への人口流出の現状認識と、今後の取り組みについて政策企画部長に伺います。

(政策企画部長答弁)

- お示しの令和6年の人口移動報告では、一定の改善が見られるものの、東京圏に対しては1万437人の転出超過となっている。その内訳を年齢階級別にみると、20代が8,074人と約8割を占めており、これまでのアンケート結果などからは、希望する職や、より高い賃金などを求め、就職などを機に転出していることがみとれる。
- 一方で、対全国の転出入については、2011年に転入超過となって以降、増加傾向が続いており、その中心は若い世代となっている。近年の大阪経済の堅調さを背景に、この傾向が一層強まっている。
- この流れをさらに加速させるため、第3期総合戦略においても、「東西二極の一極としての社会経済構造の構築」を基本方針のひとつに位置づけ、都市として暮らしやすさ、働きやすさ、楽しみさを高めていくことをめざしていく。万博のインパクトも活用しながら、大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける取組を進めていく。

大阪府内移動と大阪府をとりまく転出入の状況



1

希望する職、より高い賃金を求めて東京圏へ人口が流出し、同様の理由で関西圏から大阪へ流入しています。ただし、その7割が大阪市への流入です。

府内の移動では「大阪市から大阪北部へ」「大阪東部・南部から大阪市」へ転出超過となっています。

第3期総合戦略では「暮らしやすさ・働きやすさ・楽しさ」を高めていくとのことですが「東京圏への転出超過」また「大阪市や大阪北部への転出超過傾向」であることをふまえると「府内労働市場の構成」「大阪東部や南部」については重要な課題があるものと考えます。

戦略においても現状課題が記載されていますが、もっと詳細な原因分析が必要であり、課題解消のためにはその地域に特化した特別なまちづくりが必要です。

人口が減少し、地域がなくなってしまうようなことになれば、

府民の資産的な財産が毀損されるだけでなくその地域の伝統や文化まで失われてしまうことになります。

ひとたび失われてしまえば、その再生は非常に難しく、大阪が世界に誇る伝統や文化を次世代に継承していくためにも地域からの人口流出に対する取り組みは早急に行う必要があります。

その対策は様々あるかと思いますが、やはり生活不安なく稼げる環境が地域に存在するということが重要です。

そうした考えのもと「産業の創出・振興」「観光客の受け入れ環境の充実」「持続可能な地域づくり」の観点から、順次質問いたします。

(2) 投資や企業を呼び込む環境整備について

パネルをご覧ください。

東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）企業の転出・転入推移(上位5位)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
転出先	1位	茨城県 24	茨城県 40	茨城県 39	大阪府 32	大阪府 36	大阪府 46	茨城県 34	大阪府 39	大阪府 51
	2位	大阪府 21	大阪府 39	大阪府 38	茨城県 30	静岡県 30	茨城県 37	大阪府 30	茨城県 37	静岡県 34
	3位	静岡県 20	愛知県 22	愛知県 22	静岡県 20	茨城県 29	北海道 33	愛知県 24	愛知県 33	茨城県 31
	4位	愛知県 16	福岡県 18	静岡県 18	福岡県 18	愛知県 16	静岡県 24	群馬県 19	福岡県 21	兵庫県 21
	5位	群馬県 14	静岡県 16	栃木県 16	愛知県 16	福岡県 14	愛知県 20	北海道 16	栃木県 20	群馬県 19
	転出総計	217	279	285	246	288	351	335	347	363
転入元	1位	大阪府 75	大阪府 67	大阪府 55	大阪府 66	大阪府 56	大阪府 67	大阪府 57	大阪府 60	大阪府 58
	2位	愛知県 31	愛知県 25	茨城県 30	愛知県 34	愛知県 26	愛知県 26	愛知県 27	愛知県 24	愛知県 33
	3位	北海道 20	茨城県 17	福岡県 22	福岡県 25	静岡県 20	北海道 23	北海道 19	福岡県 23	福岡県 23
	4位	茨城県 19	静岡県 16	愛知県 21	茨城県 19	北海道 19	茨城県 22	福岡県 18	兵庫県 18	北海道 16
	5位	静岡県 17	兵庫県 16	静岡県 19	兵庫県 17	茨城県 18	群馬県 20	茨城県 15	静岡県 18	兵庫県 15
	転入総計	310	289	308	312	296	328	258	310	296

※（首都圏から大阪への転出企業数）－（大阪府から首都圏への転入企業数）

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
▲54	▲28	▲17	▲34	▲20	▲21	▲27	▲21	▲7

出典：帝国データバンク「本社移転動向調査」

東京一極集中の流れは止まっておらず、大阪から東京圏への企業本社の転出超過が続いています。そうした中、民間調査会社のレポートでは、逆に、東京圏から地方へ本社を移転した企業について、2019年から2021年及び2023年から、大阪が転出先道府県の中で1位となっています。

これは、この十数年、府市一体で進めてきた取組みが評価され、投資先として選ばれてきた結果であると考えます。

大阪に魅力を感じ、投資先として大阪を選んでくれる企業、また、大阪に根付いてくれている企業、大企業や中小企業など、企業規模に関わらず大切にし、ニーズや抱える課題など、企業の声に耳を傾け、企業の思いに沿ったまちづくりを進め、政策施策、各種計画へと落とし込むことが重要と考えます。そうしたことが、大阪が副首都として備えるべき都市機能の一つと考えますが、副首都推進局長の認識を伺います。

(副首都推進局長答弁)

- 副首都ビジョンでは、大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都となることをめざしている。
- このうち、平時の日本の成長を担うため、国内外から多くの人や投資を惹きつけるとともに、変革を先取りし、魅力にあふれ、ワクワクする都市となることをめざす姿としている。
- このため、議員お示しの、大阪に進出する企業や、長く大阪で事業を展開している企業を大切にすることは、国内外から多くの人や投資を惹きつけるうえで重要と認識。
- 今後とも、都市基盤の整備に注力するとともに、チャレンジを後押しするビジネス

ス環境の充実等を通じて、大阪の成長・発展を図り、国内外から選ばれる副首都・大阪の実現に向け取り組んでまいります。

副首都ビジョンでは、「大阪府の行政運営に、ビジョンの具体化を図る施策を盛り込む」と記載されています。

各部局においては、企業を大切にすること意識し、国内外から多くの人や投資を惹きつける施策を実施していただきたいと思っております。

とりわけ行政は、中小企業支援を神聖不可侵のように捉え、逆に、大阪の取り組みに共感し、大阪のことを真剣に考えてくれている大企業の声に、あまり耳を傾けていないように感じます。

そうした事が、疎外感を感じる事となり、誘致に熱心な地域へと流出する原因になるのではと考えます。

今議会で議案となっている超過課税の件については、大企業の声に対応する用途として使うという仕組みがあれば、大企業に寄り添うメッセージとなるのではないかと思います。

もはや企業を規模に応じて支援するかどうかを判断する時代ではなく、企業が課題とする声を引き出し、そこに大阪が持つリソースを結びつけ、バランスよく産業政策やまちづくりなどを進めていくべきです。その積み重ねが、大阪経済の成長、府民の豊かな暮らしにつながると考えます。そうした考えのもと次の質問を致します。

2. “つながる” ことで成長する大阪

(1) 大阪の港湾エリアにおける冷蔵倉庫の必要性について

府民 880 万人をはじめ、観光客も増加するなか、安定的な食品流通の確保、特に温度管理が必要な肉類や魚介類、冷凍食品等を適切に保管し、必要な量を届けることが可能な営業冷蔵倉庫は重要な役割を担っており必要不可欠な施設です。

大阪府冷蔵倉庫協会の方の話では、現在、築後 50 年を経過した冷蔵倉庫が多く、今後 10 年前後での移転建替が必要であるものの、新たな倉庫の建設に必要な用地を見つけ出すことが困難であるとのことでした。

こうした府民の暮らしを支える事業者が、用地を確保できず、府外へ流出してしまうような事態は避けなければならないと考えますが、港湾における、倉庫などの保管施設の企業誘致について、どのように進めているのか、大阪港湾局長に伺います。

(大阪港湾局長答弁)

- 府営港湾では、阪南港阪南 2 区「ちきりアイランド」において、新たな企業用地の確保に向け、埋立及びインフラ整備を行い、整備が完了した区画から順次企業誘致を進めている。

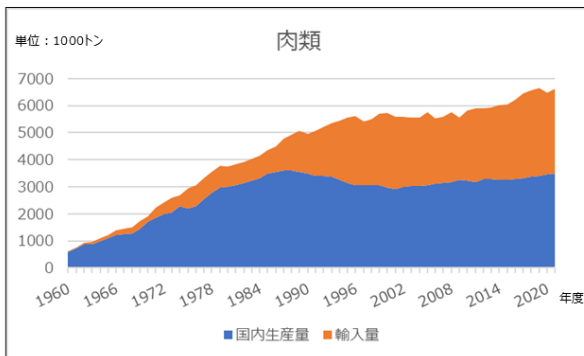
- 具体的には、第 1 期保管施設用地 15 ヘクタールにおいて、海上貨物の取扱を条件に、倉庫業等の物流関連企業の誘致に取り組んでおり、これまでに、5 企業が進出し、今年度、新たに、4 企業との契約を進めており、合計 12 ヘクタールの企業誘致が進んでいるところ。

○ さらに、残る保管施設用地の3ヘクタールについても、令和7年度の公募に向けて、区画数や面積等の公募要件の検討を行っているところであり、引き続き、事業者のニーズを踏まえながら、しっかりと企業誘致に取り組んでいく。

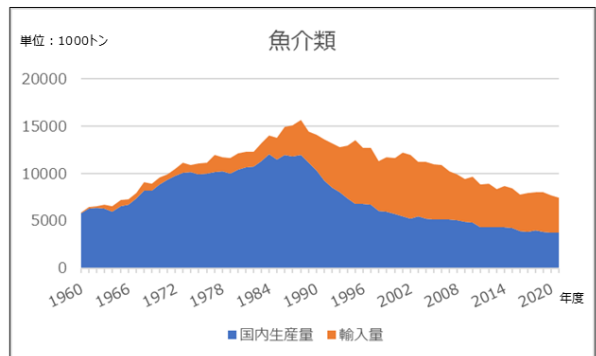
府営港湾の取り組みを答弁いただきましたが、パネルをご覧ください。

日本の食品インフラを担う営業冷蔵倉庫の必要性について

低温管理が必要な肉類・魚介類は輸入への依存度が増加傾向



出典：e-Stat 統計で見る日本

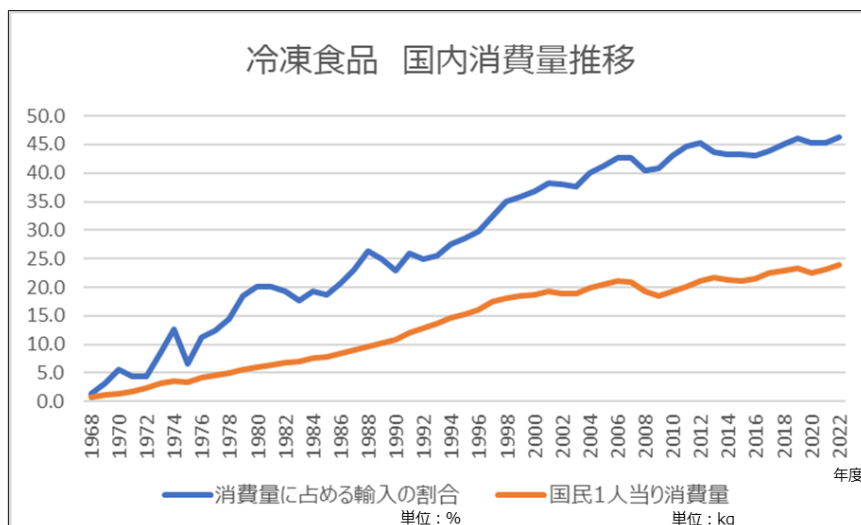


出典：e-Stat 統計で見る日本

3

日本の食品インフラを担う営業冷蔵倉庫の必要性について

冷凍食品の1人当りの消費量と輸入割合も年々増加傾向



出典：日本冷凍食品協会 統計資料

4

近年、肉類・魚介類の輸入依存度や、冷凍食品の一人あたり消費量と輸入割合も増加傾向にあり、冷蔵倉庫の必要性が高まることが予測されます。

日本の食品インフラを担う営業冷蔵倉庫の必要性について

- ・冷凍技術向上による「おいしさ」の高まりと共働き（女性の就業支援）や単身赴任増加による「利便性」のニーズにより需要は拡大
- ・今後もSDGs やフードロス問題の対策として需要が更に高まる可能性



益々営業冷蔵倉庫の必要性が高まるものと予測

5

そうした冷蔵倉庫が機能不全となれば、学校や高齢者施設、スーパーや飲食店、食卓等からほとんどの食品が無くなってしまいうおそれがあります。

日本の食品インフラを担う営業冷蔵倉庫の必要性について

営業冷蔵倉庫

- ・高い技術により一定の温度管理をした倉庫で商品を保管管理
- ・必要なタイミングで必要な量を届ける

この機能が無ければ（機能不全に陥れば）
学校・老人ホーム・食卓・スーパー・飲食店等から
ほとんどの食品が無くなってしまいうおそれ

6

大阪府における畜産品の年間輸入量：約51万トン
(参考) 東京都における畜産品の年間輸入量：約148万トン

出典：e-Stat 統計で見る日本
「2-3-2 第3表 海上出入貨物表
(2) 品種別都道府県別表(輸移出入)」



**畜産物は指定の港（又は飛行場）にて
輸入検査を受ける必要（家畜伝染病予防法）**

7

- ・府民が健やかで心豊かに生活できる
活力ある社会の継続**
- ・大阪における港湾エリアの利用促進**



港湾エリアでの営業冷蔵倉庫拡大が必要

8

また、冷蔵倉庫が管理する畜産物は指定の港等にて輸入検査を受ける必要があることから、港湾エリアでの立地が必須とされておりますが、新たな用地が売りに出されたとしても、入札となり、物流系デベロッパーが高値で落札することから、建設に必要なとなる用地を見つけ出すことが難しい状況です。

日本の食品インフラを担う営業冷蔵倉庫の必要性について

◎ 東京都の事例



出典：東京団地冷蔵株式会社HP



9

首都圏においては、港湾エリアかつ、圏域の中心にあります。また、個別ではなく東京団地冷蔵株式会社として、冷蔵倉庫業の方々が中心となり共同出資して営業されています。

大阪府冷蔵倉庫協会は、消費者の手に届きやすい価格の維持の観点から、国庫補助も活用できる東京団地冷蔵のような形を大阪でもと模索されており、大阪港、夢洲の万博跡地の物流ゾーンでの建て替えを希望されておりますが、府外へ流出してしまえば、物流コスト増につながり、府民生活へ影響を及ぼすこととなります。

この課題については、一義的には大阪市の役割ですが、府民のみならず近畿圏住民にも影響が起こりうることであることから、知事におかれましては副首都を目指す広域自治を担う大阪府の責務としてマネジメントをお願いします。

(2) 大阪製ブランド認定製品の販路開拓支援について

先日、大阪製ブランド認定製品のカトラリーレストを製造する会社を訪問した際、同製品は高価であるため、国内での販路が限定されるということ、また、海外の百貨店での対面展示販売では取引できるものの、継続した販売については、言語の違いや商品規格・各種規制など商慣習の違いといった課題があるという話を聞きました。

八尾市のものづくり企業が製作したカトラリーレスト（大阪製ブランド認定製品）



10

次のフェーズとして、認定製品で企業がもっと儲けることができるよう製品特性に応じた支援が必要と考えます。

販路を拡大していくためには、自助努力は必要ですが、府としても認定製品の海外への販売を含め、製品の特性や価格帯に応じた販路開拓ができるよう、企業の体制や体力、個々の製品に応

じた伴走支援が重要と考えます。商工労働部長のご所見を伺います。

(商工労働部長答弁)

- 「大阪製ブランド」認定製品は、職人が手作業で作る一品ものから国内で広く販売されているものまであり、価格帯も様々なことから、それぞれに応じた販路開拓の支援が必要と認識。
- そのため、多様な販売チャネルを確保できるよう、百貨店や商業施設の他、ギフトショーやクルーズ船への出展、EC販売など、製品に応じた販路開拓の機会を提供している。さらに、万博の機会を最大限活用し、会場内外で展示販売を行うこととしている。
- また、知的財産の保護や、海外展開をめざす企業に対しては、契約などの貿易実務や言語・商慣習の違い等に対するアドバイス、現地における通訳手配等の支援を行うなど、進出する国等に応じた対応を行っている。
- 今後、ブランド価値の向上はもとより、独自の製品を開発して国内外の市場に挑戦するものづくり企業が販路を拡大し、「稼ぐ力」に繋がられるよう、大阪産業局が有するマーケティング等の支援機能やネットワークを活かし、個々の製品特性や企業の販売戦略に沿った支援をしていく。

先日、商社に勤める先輩と食事をした際、このカトラリーレストの話を出したところ「ドバイへ商談に行く際、レストラン関係者とも会うので紹介しとくよ」と持って行っていただきました。海外と取引のある企業は府内にたくさんあるかと思います。そういった企業との販売ネットワークの構築含め企業の儲けに繋がるよう取り組みをお願いします。

ドバイの飲食店での様子（大阪製ブランド認定製品）



11

3. “つながる” 大阪観光

(1) インバウンドの府内誘客促進について

人口の流出を抑える手立てとして、地域に活力を生み出す観光産業の振興は非常に重要である一方、一部ではオーバーツーリズムの課題が指摘されています。

この部分について、龍谷大学の阿部教授は、地域住民が普段の生活をおくる上での受忍限度や受容性、その地域らしさや歴史的文化財の保存、訪問者の経験の質、都市のキャパシティ等、観光によって地域をどのようにしていくのか、ありがた議論なしに観光振興が進められている部分に課題があると指摘されておりました。

そうしたオーバーツーリズムの課題を整理し、未然に防ぐ取り組みを行うことで、地域における観光振興が持続可能なものとなり、活力ある産業として府内各地域への誘客・周遊が促進されていくものと考えます。

そこで来年度改訂する「大阪都市魅力創造戦略 2025」の後継となる戦略の今後の方向性を府民文化部長に伺います。

(府民文化部長答弁)

○ 「大阪都市魅力創造戦略 2025」では、世界に誇る魅力あふれる都市をめざすため、観光客及び地域住民の双方に配慮した持続可能な観光都市の推進を大きな柱の一つとして掲げている。

○ そのため、府内市町村や大阪観光局、鉄道事業者等と連携しながら、「大阪デステ

ィネーションキャンペーン」や「大阪来てな！キャンペーン」等を展開するなど、府内全域への誘客・周遊の取組みを積極的に実施しているところ。

- 現在、新たな戦略の策定については、有識者会議にて検討を進めているところであり、オーバーツーリズムの未然防止の視点を含め、さらなる府内市町村との連携や府内周遊の取組み等についても、議論を深めてまいります。

(2) データを活用した市町村に対する観光振興支援

来阪旅行者の周遊促進につなげるためには、府内市町村が持つ観光資源の磨き上げ、魅力向上が不可欠であり、各市町村が主体的に観光振興を図ることが重要です。

先日、他府県における周遊事業の事例を調査したところ、福岡県では、県内6つの「広域観光エリア」の設定や、モバイル空間統計などのビッグデータ活用による旅行実態の把握などが一定の成果を挙げており、特に、ビッグデータの購入は、単独の自治体の財源やマンパワーで対応するには負担が大きいとのことで、広域自治体である県が主体となって各市町村の支援を行っているということでした。

大阪府においても、来年度予算案には「データマーケティング推進事業」の予算が計上されていますが、どのような内容で府内市町村を支援するのか、府民文化部長に伺います。

(府民文化部長答弁)

- 「データマーケティング推進事業」は、クレジットカードの観光消費額やモバイル空間統計といった多様な滞在データの分析結果を、わかりやすく可視化したうえで提供するもの。これにより、各市町村がデータに裏付けられた効果的な観光地経営を行えるようにする新たな仕組みを、大阪観光局と連携して構築する。
- さらに、マーケティングの専門スタッフによる市町村へのサポートを充実させることで、分析結果より得られた来阪者の行動傾向に関するデータに基づき、市町村が主体的にあらゆる角度から検討できるよう支援する予定。
- 今後とも、国内外からお越しになる方々に大阪の魅力を満喫していただけるよう、府内市町村はじめ関係機関等との連携を図りながら、府域周遊の促進に積極的に取り組んでまいります。

データマーケティング事業は、今後の府域全体の観光振興に大きな期待が持てる事業だと思っておりますが、そのデータを活用して取り組もうとした場合、市町村によっては財政的な制約により積極的な観光振興施策を展開することができないという課題に直面する団体が少なからずあるのではないかと考えます。

また、所管事務調査の中でルースマリージャーマンさんから、観光客の地域の祭りへの参加はニーズがあるものとして、観光コンテンツとして提供する際のアドバイスをいただいたところですが、宿泊税を活用した事業として、地域のまつりに対する充当はできないなど、制度的に制約があるということも聞いております。

今般、宿泊税制度の改正により、今後の府税収入の増が見込まれる中、各市町村の意見を十分に聞きながら、当該市町村の負担なく、特徴ある観光施策が実施できるよう、先ほど申し上げた課題を解消に向け、府の積極的な支援を府民文化部長に、併せて、地域の人口流出を抑えるべく持続可能な観光産業を根付かせるため、大阪府が広域自治体として市町村を積極的に支援するものであることを考慮し、当該市町村へ全額交付できるようにするなど、宿泊税を活用した事業が実施しやすくなるよう検討していただくことを財務部長に要望いたします。

4. データで“つながる”大阪のまちづくり

(1) スーパーシティのさらなる推進について

スーパーシティは、先端サービスの実証、データ連携、新時代のルールづくりが可能な制度的には、「規制改革提案機能付き・リビングラボ」的なもので、先端技術等の投資を呼び込む効果も高く、「未来社会の実験場」という万博のコンセプトを受け継ぐものだと思います。

スーパーシティの成果を府域に横展開していくことで、まちづくりのクオリティは、一層高まり、競争力のある都市になっていくものと考えます。

そのため、万博後においても、AI・WEB3などのデジタル技術や仮設建築物やライトモビリティといったローコスト技術の活用を組み合わせるなど、先端的サービスの実証を呼び込むこと、新たな大規模開発等のグリーンフィールドや、多くの方が生活するブラウンフィールドといったエリアにとらわれない、ソフト的な取組をどう確保するかが重要です。

現状の計画では、万博後の取組が明確でない面があります。行政が動かなければ、新たなプロジェクトや規制改革が出てこない、集まってこないということではラボとして課題です。

スーパーシティ推進事業として大阪市と合わせて6千60万円の予算案が提出されていますが、この事業によって、課題にどのように対応し、展開しようとしているのか、その狙いと併せ

て、この3月をもって御退任される坪田部長には、民間企業から府庁に來られて5年間勤められた中で感じたことや、府庁への想いをお話いただきたいと思います。

(スマートシティ戦略部長答弁)

○ 万博後のスーパーシティについては、夢洲・うめきた2期はもとより、指定区域である大阪市域全域で新たな取組を速やかに展開していくことが重要。このため今年度、50を超える企業、スタートアップなどと意見交換を行い、課題と方向性の明確化を図ってきた。

○ その結果、

- ・スーパーシティの指定を受けていること自体のブランド価値のより一層の発揮が必要であること、
 - ・スーパーシティの理念である、住民の視点での課題を大阪広域データ連携基盤オランダなどによるデータ連携を通じて解決する取組がより一層、必要であること、
- といったことが把握された。

○ これらを踏まえ、来年度、スーパーシティの取組を行う意欲やポテンシャルのある地元地域や企業などから提案をいただき、一定の要件を満たすものを大阪府・市が選定していく仕組みの確立に向け、検討を行っていくこととした。

○ この仕組みを、スーパーシティ全体計画に位置付け、より迅速・柔軟に地元地域や企業などの新たなシーズを掘り起こすとともに、スーパーシティを自立的・持続的なものとし、「最先端の実証都市」としての大阪を確立していきたい。

(2) 八尾空港西側跡地など、今後、新たに行うまちづくりの推進について

府内でも様々なまちづくりが行われていますが、人口減少や

インフラの老朽化、近隣商業の衰退等を始めとする様々な課題に効率的・効果的に対応するためには、デジタル技術の活用など先端技術の導入を積極的に推進し、複数分野での先端サービスの実装や、データ連携により生活の質の向上を図るとともに、まちの価値向上にもつなげることが重要です。

そうした観点をふまえ、今後の八尾空港西側跡地のまちづくりの進め方について大阪都市計画局長に伺います。

(大阪都市計画局長答弁)

- 八尾空港西側跡地のまちづくりについては、令和4年に検討会議において「同まちづくり構想(案)」を取りまとめるとともに、マーケットサウンディング調査により民間事業者の参画意向や市場性の有無等を把握し、現在、都市計画の活用に向けて両市とともに検討を進めているところ。
- 一方、「大阪のまちづくりランドデザイン」では、「人・もの・情報の交流の促進」を戦略の一つとして掲げており、議員お示しのデジタル技術を活用し、人口減少・少子高齢化の下で、多様な暮らし方・働き方を支えることとしている。
- 今後、八尾空港西側跡地においても、デジタル技術の活用により利便性の向上等を図り、地下鉄駅に近接した立地特性を活かした新しいまちづくりが実現できるよう、国や両市と連携して取り組んでいく。

以上で質問を終了します。ありがとうございました。

